

# 一般質問



## 太田 幸一 議員 (新政クラブ)

十一人の議員の一般質問を紹介します。

(通告のうち各三問を掲載しています)

○『市道除雪』等における諸課題の解決はいかに (建設)

問い 今冬期、市街地隣接住宅街の除雪出動にむらがあり、住民からの苦情を強く耳にした。「午前二時、積雪十センチメートル」の出動基準に課題があると考える。出動基準判断以降に大雪になった事例は、予報を考慮していない事態から発生している。市の考えを伺う。

答え 昨今の異常気象と言われる状況において、過去の気象パターンでは、経験上、推測できない事象があります。市としては、微妙な降雪状況の場合の今後の対応について委託業者とも協議

し、出動の最終判断と連絡を、原則、午前二時からとしていたものを、一月二十八日からは状況を見て一時間繰り下げ、午前三時に変更したところです。



○市道「新光町線」の市道「山一線」に向けた道路改良はいかに (建設)

問い 市道「新光町線」から東へ、

さらに右折し、山一線に抜ける一連の道路は、連檐する住宅がふえ、特に冬期間、町内会や地域住民から不自由との訴えが大きい。『市道認定』『道路改修』をどのように考えているのか伺う。

答え この道路の市道認定については、分筆などの手続とともに、道路敷地を市に寄附していただくための同意や、深川市宅地開発行為に関する指導要綱の小規模な開発行為に該当することも考えられるため、地権者に説明しご理解をいただいた上で、市道認定事務取扱要領に基づく要件が満たされれば、市道認定することが可能となります。

また、道路整備については、市道認定となった後、交通量、家屋の張りつき状況などの道路整備箇所の検討を行い、さらに財政状況、地域性を考慮して路線を選定し、実施していく考えです。

○一条通り十七番から十八番までの幸町団地で、隣接利用する私道の『道路改修』は (建設)

問い 一条通り十七番市資材置き場横から住宅が連檐し、右折し幸町団地からさらに右折し、一条通りに入る私道の『市道認定』『道路改良』は、どのように考えているのか伺う。

答え この私道については、町内会長や地域住民の皆さんの意向を伺うとともに、制度などについて説明させていただき、沿線の皆さんが、より使いやすい道路になるよう、市道認定の可能性を見きわめながら、関係者と協議してまいります。

また、道路整備についても、市道に昇格となった際には、路線ごとに状況調査した上で、市の財政状況などを考慮しながら、整備を検討してまいります。

その他通告のあった質問

1. 国は、『TPP国会決議』をほごにし、『日本農業』の『犠牲』を決定づけた。農業に立脚する深川市の考えを伺う(農業・市勢振興)

2. 『選挙年齢』十八歳引き下

げの経過と課題解決は(一般)

3. 小規模宅地化における『道路街並み条例』(仮称)での課題解決は(建設)

4. 『農業・水産王国』『観光王国』北海道に、自然を破壊する『原発』は要らない。市の考えはいかに(一般)

5. 『阪神・淡路大震災』に学び、『電源復旧時』焼死者拡大を防ぐ考察は(一般)

6. 『安心社会』『安全社会』構築へ、内部告発を守る『公益通報者保護法』で通報者・国民『保護』の強化は(一般)

7. 格差社会の進行から、『貧困世帯』の発生をどのように捉えるか(福祉・教育・市勢振興)

8. 深川市内の中学校閉校跡『校舎有効活用』について、市としての考え方は(教育)

9. 市営住宅等の建設での不正『くい打ちデータ改ざん』について、深川市内の実態はいかに(建設)

10. 『体制翼賛』の風潮を懸念する『放送法』で、国と対等にある地方自治体の考察を伺う(一般)



### 和田 秀隆 議員 (日本共産党深川市議団)

○子ども医療費助成について

いません。

問い 政府はこれまで、深川市

のような子ども医療費助成の施策に対して国庫負担金を減額するという、いわゆるペナルティを設けてきたが、本年度から廃止されると聞いている。子ども医療費助成事業のペナルティ廃止後の対象者拡充の考えを伺う。

答え 国民健康保険の国庫負担金等の減額調整措置については、全国知事会、全国市長会及び全国町村会において、国に対して廃止を要望しています。

現在、厚生労働省の子どもの医療費制度の在り方に関する検討会において検討されており、近く報告書が取りまとめられると伺っています。国民健康保険に係る減額調整措置の廃止と子ども医療の対象者の拡充とは、性質・内容が大きく異なりますので、連動しての拡充は考えて

○マイナンバー制度について

(一般)

問い 中小零細の事業主にとってマイナンバー制度への対応は負担と罰則が非常に重い。各県庁からは従業員などの番号を扱わないことに対する罰則や不利益はないと回答が出ているが、市でもできる範囲のアナウンスを行うべきと考える。深川市の対応を伺う。

答え 市としては、個人番号の記載がない場合、記載の指導は行っていきますが、個人番号の記載のないことをもって、書類を受理しないという対応はしません。

マイナンバー制度は、法律に基づく社会保障、税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤です。民間事業者の皆様にもご

理解をいただき、対応していただきたいと考えているところであり、丁寧な説明・指導を心がけていきます。

○閉校後の校舎・跡地利用について

(教育)

問い これまでの取り組みに加え、全市に向けて活用アイデアを募り、よいアイデアがあれば、それを可能にする事業者に絞って誘致をするなど、違うパターンを同時に行ってみてはどうか。これまでの取り組み状況とあわせて市の考えを伺う。

答え 学校跡地の利用については、市としては、地域要望に沿って、地域の振興・活性化が図られるような民間企業等を誘致すること、また、跡地・跡施設の利用に当たっては、当面は、建物と敷



地を一体で活用されることを基本に、利活用いただける民間企業等の掘り起こしに取り組みという方針で進めていることから、現時点では、広く市民から意見を募集することは考えていませんが、提案などが寄せられた場合には、庁内連絡会等において、研究・検討をしていきます。

- その他通告のあった質問
1. 安倍内閣の経済政策以降の市民経済について(一般)
  2. 消費税の引き上げについて(一般)
  3. TPPについて(農業)
  4. 新電力について(一般)
  5. 地域包括ケアシステムについて(福祉)



### 佐々木 一夫 議員 (無会派)

○クラーク記念国際高校野球部と地元高校野球部との格差について

(市勢振興)

問い 深川市民の子弟の属する地元高校野球部とクラーク記念国際高校野球部には、市の補助金の結果もあり、練習環境からバスにまで厳然たる「格差」が存在するが、深川市として認識しているのか。格差解消が必要と考えないか伺う。

答え クラーク記念国際高校に対しては、スポーツコース・硬式野球部の設立に当たり、私学振

興と納内地域振興の両面から支援を行っています。「補助の結果、格差が生じたという見方がある」という意見があることは受けとめますが、公立高校である深川東、西高校に対し、市が野球などの特定のスポーツ競技の活動に特化した支援を行うことは難しいと考えています。

教育委員会では、深川東、西高校に対して、模擬試験や資格取得への助成など市独自の支援策を実施しており、新年度においては、さらに内容の拡充を図っていく考えです。

○市立病院医師確保問題について（医療）

問い 昨年第二回定例会で市立病院の医師確保・医療体制の確立について、市長の市民への説明を市のホームページ及び広報紙で行うとの答弁があったが、その後どうなっているのか伺う。

答え 昨年、広報ふかがわ八月号の特集記事において、医師確保の取り組み状況や対策などの周知を図るとともに、九月には、地域医療フォーラムにおいて、医師確保に対する考えや決意などを、住民の皆様へ直接お話をさせていただきました。

市立病院のホームページへの掲載については、現在、準備を進めています。今後、さらに地域の皆様の理解や支援をいただければ、医師確保・医療体制の確立に向けた取り組みなどについて

て、丁寧にお知らせしていく考えです。

○社会教育施設の維持管理について（教育・一般）

問い 深川中学校に続き、中央公民館についても老朽化が言われているが、防水改修及び外壁塗装等の必要な維持補修工事を定期的に行っていない結果ではないのか、安易に老朽化という表現を使っていないかを伺う。

答え 中央公民館は、建築後約四十年以上が経過していますが、これまでの間、定期的な改修は行っていない。施設運営に支障が生じないよう、その都度、修繕してきましたが、耐震構造の問題や経年劣化により、数カ所の雨漏りなど多くの課題を抱えています。

また、エレベーターが未設置など、バリアフリー化されておらず、高齢者や体の不自由な方などにとって利用が制限される施設で、公民館としての機能を十分に発揮できているとは言えないことから、新しい時代にあわしい施設のあり方について、専門的知識を有する所管にも相談し、改築も含め、十分に時間を



かけて検討を進めているところ。です。

その他通告のあった質問



○指定管理者制度について（一般）

問い 深川市が指定管理者制度を導入して十年間が過ぎようとしており、また、四月から生きがい文化センターも指定管理者制度に移行する。民間能力活用による市民サービスの向上や効率化によるコスト削減について、市の考えを伺う。

答え 指定管理者制度のもと、指定管理の対象となった施設においては、一般に施設利用の拡大や利用者の便益をふやすためのさまざまな企画や事業が実施されるようになるなど、制度の導入メリットは大きいと判断しているところ。また、管理・運営等の経費につ

1. マイナンバー制度について（一般）
2. TPP大筋合意と遺伝子組み換え食品について（農業）

木根 昭夫 議員

（民主クラブ）



の個人情報を取扱うことになる。昨今、個人情報流出のニュースが多く聞かれるが、指定管理者の個人情報の管理について、市の考えを伺う。

答え 個人情報の管理については、指定管理者と管理運営に関する基本協定書を取り交わし、個人情報の保護に関する法律や深川市個人情報保護条例等に基づいて、適正な維持管理を行うことを明記しており、十分慎重な取り扱いが行われることになっていきます。

なお、インターネットに接続しているコンピューターを用いて業務を行っている施設においては、当然、ウイルスソフトの導入など、十分なセキュリティ対策が行われています。

○指定管理者制度について（一般）

問い 指定管理者は、行政にかわって施設全体を管理し、多く

○指定管理者制度について（一般）

いては、それぞれの施設において、効果的かつ効率的な管理運営の確保を通じて経費節減に努めており、社会的なトータルコストの低減化につながっていると判断しています。

問い 指定管理者の五年間の契約期間満了後、新たに別の候補者が選定された場合、それまでの管理者の専門知識・ノウハウの継承が確保されるのか伺う。また、人件費の設定は、市民サービスの向上が確保される基準なのか、市の考えを伺う。

答え 指定管理者候補者選定の審査に当たっては、利用者の平等な利用が確保され、サービスの向上が図られるものか、施設の効用を最大限に発揮するものか、施設の適切な維持及び管理並びに管理に係る経費の縮減が図られるものか等々、詳細に審

査を行い、慎重に判断するよう努めています。

また、指定管理料についても、人件費の設定は業務内容に見合っているものか、勤務形態及び労働条件は適正なのかなどの点を十分確認して選定しています。



### 近沢 弘幸 議員 (公政クラブ)

#### ○高齢者の交通手段について

(市勢振興)

問い 高齢者ドライバーの重大な事故が多発している。路線バスが走っていても、バス停まで遠く歩いて行けない。バスが運行していない地域の高齢者は、本当は運転したくなくても必要に迫られて運転している。新たな交通手段が必要だと考えるが、市の見解を伺う。

答え 三月末に策定予定の深川地域公共交通網形成計画案において、既存のバス路線の維持確保に加え、新たな交通手段に

の民家に何か被害があつてからでは遅く、適切な対応が必要と考えるが、市の見解を伺う。

答え 市では、何らかの対応が必要と判断される空き家で、所有者が判明している物件については、再度、改善通知を行い、所有者が特定できていない物件については、所有者調査を継続して進め、所有者に対して建物等の適正管理を引き続き促していく考えです。

また、北海道から市町村への支援として、技術的な助言、法の運用状況や国の事業の動向などの情報提供などが行われ、さらに、北海道建築指導課の中に相談窓口が設置されますので、北海道や国からのさまざまな支援を活用し、対応していく考えです。

○ふるさと納税について(一般)

問い 地方に寄附をして応援しようとした制度であるが、要件緩和により各自自治体への寄附が高額になり、返礼品も地域の農畜産物等で年々豪華になつて、寄附者が使い道を指定できるメリットもある。ふるさと納税の現状と今後の取り組みにつ

いて、市の見解を伺う。

答え ふるさと納税については、昨年八月に内容を見直した結果、現在までに千八百三十三件の寄附が寄せられ、寄附金額は三千二十四万四千円に達しています。

また、返礼品については、バレイシヨとタマネギのセットなどの農産品の人気が高い状況で、寄附金額に対する返礼品経費の占める割合は、最終的に四割程度になると試算しています。

次年度の取り組みとしては、寄附金額の目標を前年度実績の二倍に当たる六千万円とし、季節ごとの農産物を加えるなど、特色ある返礼品の充実を図り、各種広報媒体を活用してPRしてまいります。



### 松原 和男 議員 (日本共産党深川市議団)

○定住促進と空き家対策について

(市勢振興)

問い 中古住宅取得の支援・助成の充実を図ることが、定住促進・空き家対策として有効と考えるが、深川市の対応を伺う。

答え 人口減少や高齢化などにより、今後、空き家が発生増加することは避けられないと考えており、利用可能な空き家の活用は



大変重要な課題で、中古住宅取得の支援・助成が、定住促進や空

き家対策として有効な手段の一つであると認識しています。

市では、新年度より中古住宅の流通と空き家住宅の解消を促し、加えて定住促進や地域の活性化等に寄与することを目的として、新たに取得した中古住宅のリフォームに対する支援に取り組んでいく考えです。

○公契約条例と公正な契約労働環境について

（一般）

問い 社会の変化の中で、公契約条例という制度が注目を集めており、条例だけでなく要綱で対応している自治体もある。深川市において調査研究は行われているか伺う。

答え 公契約条例については、平成二十一年に千葉県野田市で制定され、その後、道外の幾つかの自治体で制定されています。道内では、札幌市において平成二十四年三月に条例提案後継続審議となり、二十五年九月に撤回された後、同年十月に見直し案が提案されましたが否決され、現在、道内の自治体において条例が制定された事例はありません。

このような状況を踏まえ、本

市としては、今後さらに国や北海道、そして他市の状況を幅広く調査研究していきたいと考えています。

○公契約条例と公正な契約労働環境について

（一般）

問い 深川市の契約行為に関して、経費削減を名目にワーキングプアを引き起こしていないか。また、種々の契約において公正な契約がなされているか伺う。

答え 深川市民の労働環境を守るため、労働者に対する賃金の適正な支払い並びに労働条件の改善に努めることから、労働者の生活の安定を図ることからも重要なことだと認識しています。現状では、労働基準法や最低賃金法など関係法令等の遵守及び労働行政の推進により、市民の労働環境は守られていると考えています。

今後においても、現行制度の適正な運用により、労働者の賃金や労働条件が適正に確保されるよう、引き続き、法令遵守の徹底を図っていくとともに、積算単価等の設定について適切に行うなどにより、適正かつ公正公

平な契約事務の執行に努めていく考えです。

その他通告のあった質問

1. JR北海道留萌本線について（一般）

- 2. 冬期除排雪について（建設）
- 3. 防災協定締結事業所について（一般）
- 4. 移住促進と人口維持について（一般・市勢振興）



○農業の担い手対策について

（農業）

問い 少子高齢化、団塊世代の離農により農家戸数が減少し、農業の担い手不足が深刻な状況にある。これまでの国の青年就農給付金制度、そして、深川独自の深川市新規就農者確保対策事業の取り組み状況と、「北育ち元気塾」での取り組みについて伺う。

答え 国の青年就農給付金制度については、制度が創設された平成二十四年度以降の四年間において、準備型は三人に合計七百十二万五千元、経営開始型は、七人に合計二千四百七十五万円

小田 雅一 議員

（公政クラブ）

を交付しています。

深川市新規就農者確保対策事業については、平成二十四年度以降の状況では、住宅の貸与は利用されていませんが、就農支援資金は、三人の新規就農者に対し六百万円、指導謝金は、二戸の受入農家に七十二万円を交付しています。

また、北育ち元気塾については、平成二十七年度は、北空知管内二十八人の農業後継者を対象に、水稲の育苗管理や農業経営など計七回の研修会の実施のほか、道立農業大学校における農業経営者育成研修への参加など、積極的な取り組みが行われている状況です。



○病院経営と広域連携について

（医療・福祉）

問い 整形外科、小児科、産婦人科に常勤医師がいなく、加えて診療報酬の引き下げや、外来、入院の患者数の減少によって経営収支不足が発生している状況の中、北空知圏振興協議会では、北空知の中核病院である深川市立病院をどのように考えているのか伺う。

答え 北空知圏振興協議会の民生部会では、深川市立病院の経営課題を検討課題の一つとして位置づけており、管内唯一の急性期病院を維持確保するため、今後も厳しい経営環境が見込まれる中、市立病院の努力のみでは限界があり、市町単独では確保できない病院機能を、広域で支えていく方策を検討していくとともに、地域包括ケアの中核

を担う病院として、民間の医療機関や事業所では実施が難しい医療・介護の連携機能の整備について、関係市町が全面的に協力し、検討していこうと考えられています。

○企業誘致について(市勢振興)

問い 食品加工会社である清水物産株式会社が、広里工業団地の工場跡地取得後、深川市としてどのような協議がなされてきたのか伺う。

答え 清水物産株式会社においては、平成二十五年十一月に北海道清水物産株式会社が設立され、取締役一人の配置のもと、農産物等の受発注や売り込みが行われることになりましたが、そのころ、グループ会社の再編に着手され、本市での事業展開が不透明な状況となりました。

本市では希望を持って、粘り強い折衝を続け、信頼関係の構築に努めたところ、昨年十月に清水物産から施設整備に向けての相談をいただきました。整備の具体的な内容は検討段階というのですが、事業が動き出した際には、できる限りの支援をしていく考えです。

- 1. 農薬委員会制度の見直しについて(農業)
- 2. スクールバスについて(教育)



楠 理智子 議員 (民主クラブ)

○雇用対策について (労働)

問い 長時間労働や過労死、残業代未払いなどの問題が起きています。労働時間は一日八時間、週四十時間という原則的なことへの意識も薄らいでおり、働いている人も雇い主も、労働条件を守り守らせる認識を深めるための周知が必要と考えるが、市の考えを伺う。

答え 事業主が労働者を雇用する場合、労働契約を結び、就業規則などを周知しなければなりません。知識について、事業主と労働者、双方に認識してもらうことは、大変重要なことと受けとめています。

市では、法令遵守の啓発・周知等を市のホームページや広報紙、

えない。その後の推移と原因や年代別の把握も自殺防止の取り組みにつながるかと考えるが、市の考えを伺う。

答え 本市における平成二十五年の自殺者数は六人で、全道平均より多い状況となっています。自殺には、健康や経済、家庭問題などが複雑に関係しており、個人に対する働きかけと社会に対する働きかけの両面から、総合的に取り組むことが必要です。市としては、対面型の個別相談、自殺対策の普及啓発、心身の不調や悩みに気づき、相談相手となるゲートキーパーの人材養成の三つを柱に、引き続き自殺予防対策に取り組むとともに、深川保健所が主催する北空知地域自殺対策連絡関係者会議と連携を図りながら、より効果的な予防対策を進めていく考えです。

問い 視察先の京丹後市の二百円バスは、行政が強いかかわりを持ち民間会社と協議し、運賃の上限を二百円に設定し運行している。深川市でも交通事業者へバス路線や運営のあり方を申し入れたり、ニーズを伝えるなどの連携

強化が必要と考えるが、市の考えを伺う。

答え 深川市地域公共交通網形成計画の策定に当たっては、市が十分関与しながら、地域公共交通活性化協議会において二年間協議いただきました。協議会には、交通事業者として、市内を運行している全てのバス事業者五社を初め、鉄道事業者、ハイヤー事業者の代表者に参画いただいています。バス事業者とは、路線の運行などについて日ごろから協議の場を設けており、昨年の市内路線バスの試験運行の実施に当たっても、幾度も協議を重ねてきました。

市としては交通事業者と十分連携しながら、公共交通網の維持確保に努めていると考えていますが、今後も引き続き連携を強めて、持続可能な市内の公共交通網を形成していく考えです。





## 菅原 明義 議員 （新政クラブ）

### ○学校教育について（教育）

問い 本市の教育大綱に四つの基本理念が策定されたが、その基本理念を効率的に実現するには、今後、児童生徒の九年間を通じた教育環境を整備し、小中の連携による一貫教育を視野に入れた制度設計が必要であると考える。所管の考えを伺う。

答え 本市において、小中一貫教育はまだ実践には至っていませんが、小中学校教師間の相互授業参観による研修の実施、中学校新入生説明会時の授業参観、小中学校の学習や生活の決まりをそろえることにより、義務教育九年間を見通した学習・生活習慣を身につけさせる取り組みなどを通じて、相互交流を深め、中学進学後の新しい環境に早くなれ、中一ギャップが軽減されるよう、小中連携の取り組みが行われています。

今後は、他の自治体の先進例について研究を深め、小学校から

中学校への円滑な接続についてのあり方や本市における実施の可能性について検討を深めていきます。

### ○社会教育について（教育）

問い 政府は、二〇二〇年東京オリンピック・パラリンピックに参加する海外の選手らを受け入れ、自治体が、事前事後、地域住民と多種多様な交流を促進する「ホストタウン」構想を創設したが、スポーツ合宿を推進する本市は、どのように取り組んだのか伺う。

答え 教育委員会では、ホストタウンの要件が示された時点で詳細な検討を行いました。以前より課題となっていた宿泊施設の問題が改めて浮き彫りとなり、現在の施設数では、ホストタウンに伴う外国からの新たな人たちを受け入れるだけの余裕がないことや、例年スポーツ合宿に来られている多くの実業団や大学の合宿受け入れに支障が生じ、合宿

招致にも影響が及ぶとの判断から、登録申請は行いませんでした。第二次登録についても、現在取り組んでいるスポーツ合宿招致に力を傾注し、事業を推進する必要があると考えていることから、現段階では申請する考えはありません。



### ○地域おこし協力隊の活動について（市勢振興）

問い 平成二十一年から始まった総務省の事業で、都市部の人を受け入れ、最大三年を限度として、報酬を払い家賃などの補助を行う制度となっている。本市でも制度が定着し、現在七人の協力隊員が活動しているが、新規募集についての考えを伺う。

答え 地域おこし協力隊については、新年度は、農政課において、農地保全、特産品の開発や有害

鳥獣対策など、農林業の推進を旨とした活動を目的として、二人の採用を予定しています。市の中の業務における協力隊員の募集・確保については、協力隊員を必要とする行政分野ごとに、担当所管において、ふさわしい業務



## 田中 昌幸 議員 （民主クラブ）

### ○国勢調査の結果による地方交付税算定の影響について（財政）

問い 財政力指数が極めて低い深川市の地方交付税の依存は歳入予算最大で、その算定根拠は国勢調査人口となる。国は人口急減自治体の急激な交付税減少に配慮し、人口減少補正などの措置を講じてきたが、深川市のこれまでの影響額と今後の影響額について伺う。

答え 本市における平成二十七年の人口急減補正による復元額は約八千九百五十万円で、人口減少による本来の基準財政需

の組み立てや雇用条件等を検討した上で、庁内協議等を経て決定しているもので、今後においても、市の業務のさまざまな分野で、必要に応じた協力隊員の活用を検討していきます。

要額の推計減少額九千三百万円とほぼ同額となっています。

平成二十八年度の普通交付税の算定からは、人口の基礎数値が二十七年の国勢調査人口に置きかわり、これまで同様、人口急減補正は何らかの形で引き続きあると考えていますが、現在採用されている条件不利地域における手厚い措置が継続されるかどうかは、七月の算定結果を待たなければわかりません。

### ○人口動態分析について（市勢振興）

問い 国勢調査の産業別就業人口など、人口動態の正確な把握

と、適切な評価・検証により、対策を練る上で統計数値の評価について、実際の数字をもとにしたデータや表にして、市民の皆さんにもわかりやすいものとする。市について、市の考えを伺う。

**答え** 国勢調査を初め、さまざまな統計資料を計画などに搭載する場合には、実数値や率、表やグラフなど、わかりやすいよう十分配慮していますが、過疎地域自立促進市町村計画に関しては、総務省より作成例が細かく指示されているため、率による表示としています。

今後、平成二十七年国勢調査の結果が公表されますが、各種計画策定の際には、実数値を用いるのか、あるいは構成比率などをを用いたほうがよいのかなど、計画の内容と十分整合性のとれた統計資料の取り扱いとなるよう対応していきます。

**○町内会について (一般)**

**問い** 人口減少や高齢化による町内会運営の影響が大きくなっている。市民との協働によるまちづくりにおいて、重要なパートナーの一つである町内会と市

との将来の関係性を議論し、共通認識を持ち、できるところから改善を進めるべきだが、市の考えを伺う。

**答え** 市では、町内会長全体会議や地区別町内会長会議などにおいて、さまざまな問題や課題について協議しており、町内会の会員数の減少などに伴って、各外郭団体の負担金等の減額及び募金額の設定の見直しなどが行われていますので、今後とも町内会と市とのかわりや将来のあり方について、町内会長代表者会議において継続して協議を進めていきます。

また、市としては、町内会活動の意義と、町内会は住民の生活環境における重要な役割を担っているということを多くの方に理解していただけるよう、さまざまな場面でアピールして、市民の皆さんに町内会活動への参加を促していきます。



**○観光振興について (商工)**

**問い** 昨年、多くの国内外の観光客が北海道を訪れた。今、多くの自治体が「地域経済の活性化は観光しかない。」と取り組んでいる。本市も「民の力」を結集して、新たな枠組みと担い手で、官

**松本 雅祐 議員 (無党派)**

民一体となって深川観光を発信する核となる団体をつくれなにか伺う。

**答え** 観光産業の充実を図る上で、「体験する・学習する・交流する」といった、きめ細かな観光



ニーズに応える「着地型観光」を進めるに当たっては、行政のみならず、関係機関や団体、宿泊施設、商店、飲食店、地域住民などとの連携や協調した取り組みが大変重要になります。

本市の潜在能力を引き出すためには、民間の力・創意工夫が必要であり、今後はそうした取り組みの核となる観光団体の整備・育成なども必要不可欠と認識していますので、速やかに対応を図っていきます。

**○深川市立病院の経営について (医療)**

**問い** 特徴ある病院づくりとして、メディカルショートステイ事業、訪問看護事業を昨年開始し、市民に新しいサービスを提供しているが、累積不良債務は六億六千六百万円もあり、厳しい経営を強いられている。本年度はどのような経営改善に取り組まれるのか。

**答え** 病院運営においては、入院・外来収入を含む医業収益の増加により、経営基盤の安定化を図り、医療の質的向上にも結びつけていくことが大事なことと考えています。まずは通常の

診療行為を診療報酬制度に照らし合わせ、漏れなく正しく点数化することを徹底し、各種加算の新たな取得や既存加算の算定率向上などを確実に着実に取り進め、収益化していきます。

また、経費削減等についても、病院を挙げて取り組んでおり、職員提案や他病院における健全化達成事例などからヒントを得る中で検討し、実践可能なものから対応しているところです。

**○深川市立病院の経営について (医療)**

**問い** 本市の将来の医療体制を考え、今から医療の充実の種をまき、将来医者になりたいという若い芽を育むために、具体的な応援体制はつくれないか。中長期的なことで、必ず結果が出る保証はないが、医師を目指すきっかけとなる事業をつくれなにか伺う。

**答え** 深川市立病院では、将来、医師を志すきっかけの一つになればとの思いから、平成二十二年度から北空知地域の中学生を対象に「外科手術ブракジャック・セミナー」を開催しており、これまでに四回実施し、延べ九



